

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	原水及び浄水費	新規/継続	継続事業	整理番号	1505000000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業の分割/統合の内容				
	款	水道事業費用	事業所管課	水道部浄水課			
	項	営業費用	連絡先	(078)918-5068			
	目	原水及び浄水費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 5 年度	
	事業		根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-7 安全安心な水の安定供給						
個別計画	水道ビジョン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	水道施設を運転管理し浄水処理する。
	意図（どういう状態にしたいのか）	安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給する。

事業内容	活動名	水道施設(源井、取水場、浄水場、配水場等)の維持管理 安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するために、処理設備の運転管理、設備の点検整備、薬品の補充、消耗品の交換等を行う。 平成22年度実績：計装設備点検ほか 平成23年度実績：計装設備点検ほか 平成24年度予定：計装設備点検ほか
		水道施設の保全 安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するために保全工事を行う。 平成22年度実績：明石川浄水場ほか保全工事 平成23年度実績：明石川浄水場ほか保全工事 平成24年度予定：明石川浄水場ほか保全工事
		水質管理 安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するために水質検査等を行う。 平成22年度実績：水質検査業務委託を開始 平成23年度実績：水質検査業務委託を継続 平成24年度予定：水質検査業務を継続予定
		県水受水 安全な水を安定して供給するために、兵庫県用水供給事業から水道水を受水する。 平成22年度実績：受水量8,697,278m3 平成23年度実績：受水量9,586,500m3 平成24年度予定：受水量9,896,000m3

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	嘱任	その他
22決算	2,258,638	263,905	2,522,543	0	0	2,522,543	0	27.00	77.00	0.00
23決算	2,140,653	252,865	2,393,518	0	0	2,393,518	0	10.00	10.00	0.00
24当初予算	2,209,806	301,480	2,511,286	0	0	2,511,286	0	2.00	37.00	39.00

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
修繕費	原浄水施設修繕工事ほか	113,956		動力費	原浄水施設等の電力料金	343,000
動力費	原浄水施設等の電力料金	326,245		薬品費	ポリ塩化アルミニウムほか	77,600
工事請負費	原浄水施設保全工事ほか	125,870		修繕費	原浄水施設保全工事ほか	250,000
受水費	県水用水料金	1,224,901		受水費	県水用水料金	1,240,500
その他	旅費ほか	113,017		その他	旅費ほか	56,966
合計		2,140,653		合計		2,209,806

整理番号	1505000000-001	事務事業名	原水及び浄水費
------	----------------	-------	---------

指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
年間総配水量に対する自己水量の割合	自己水量 ÷ 年間総配水量 × 100	%	75.5	72.5	72.8
原浄水関係職員数	4月1日現在の原浄水関係正規職員数 (資本勘定支弁職員を含む)	人	31	28	27
指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・鳥羽浄水場の夜間運転等業務委託を実施し、安全で安心できる水道水をより効率的に提供できることとなった。 ・運転管理業務の一部委託化によって職員の研修機会を増やし、組織力の向上を図れるようになった。 ・運転管理業務の一部委託化によって職員間の相互バックアップ体制が構築できた。 					

項目	評価	説明
必要性	高い	水道法に基づく事業であり、社会基盤事業として市が実施する必要がある。
有効性	高い	需要に応じ、適正な浄水処理が行えており、故障しにくい設備にすることにより処理の安定化を図る。
効率性	高い	運転業務等の民間委託化で効率化を図っている。 計画的な予防保全で処理の安定化を図る。 工事発注の集約化・標準化で事務効率の向上を図る。 新技術の導入で使用電力を削減し、省エネを図ると同時に動力費の削減を図る。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	これからも、安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給する。
手法の改善	軽微な改善	水道施設の安定運転を目指し、業務委託の適正な管理に基づく確実に効果的な実施並びに効率的な管理体制の確立及び保全計画の拡充を図る必要がある。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針		
水道ビジョンに従い、今後の人口の推移から水需要を予測し、自己水源(地下水・河川水)の潜在能力を考慮しながら適正な受水計画を確立する必要がある。 また、安定的に安全な浄水処理が行われるよう、経営計画に基づき施設、設備の健全性を最適な手法で確保する。		

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	配水及び給水費	新規/継続	継続事業	整理番号	1505000000 - 002		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	水道事業会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	水道事業費用	事業所管課	水道部工務課、水道部営業課			
	項	営業費用	連絡先	工務課 (078)918-5066 営業課 (078)918-5043			
	目	配水及び給水費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	昭和 5 年度	
	事業		根拠法令 ・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程ほか			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-7 安全安心な水の安定供給						
個別計画	水道ビジョン						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	(1)配水事業・・・配水場から給水設備までの配水管等 (2)給水事業・・・給水設備、水道使用者及び給水装置工事事業者並びに住宅建設業者等
	意図（どういう状態にしたいのか）	(1)配水事業・・・適切に維持管理し、安全・安心な水を安定して供給する。 (2)給水事業・・・給水装置の修繕工事及び新設給水装置工事の使用材料について、給水装置の構造及び材質に関する規程に適合しているか審査・検査を実施し、安全な水を供給する。

事業 内容	(1)配水事業 漏水防止対策として、漏水音聴調査を実施。【平成22年度 調査延長301km 漏水発見182箇所 平成23年度 調査延長260km 漏水発見99箇所 平成24年度見込 調査延長450km】 消火栓や仕切弁等のボックス補修を実施【平成22年度(352箇所) 平成23年度(402箇所) 平成24年度見込(350箇所)】 道路上の漏水修繕等【平成22年度(1,057箇所) 平成23年度(930箇所) 平成24年度見込(950箇所)】 修繕工事に伴う道路管理者、警察への申請業務【平成22年度(684件) 平成23年度(775件) 平成24年度見込(800件)】 鉛管切替工事(給水管の更新)【平成22年度(595件) 平成23年度(657件) 平成24年度見込(640件)】 飲料水兼用耐震性貯水槽(9ヶ所)の点検清掃 宿日直等の業務委託により24時間の緊急修繕受付対応 各種道路工事における水道埋設管立会・協議業務【平成22年度(933件) 平成23年度(973件) 平成24年度見込(900件)】
	(2)給水事業 給水装置工事申込書受付及び審査 審査・検査手数料及び施設分担金の調定を行い、納付書を発行する。 配水管から給水管を分岐する工事の受付及び工事日程調整を行う。 県道・国道の分岐工事に伴う道路占用許可申請等を行う。 給水装置工事完了届の受理及び検査日程調整を行い、検査を実施する。 指定給水装置工事事業者の指定をする。 開発に係る協議を行う。 貯水槽水道の設置台帳を作成し、設置者に対し適切な管理、検査受検の指導を行う。 簡易専用水道設置届等の受付及び台帳の作成並びに管理指導を行う。 管路図(マッピング)の更新に伴う関係部署との協議をし、更新・図面等の作成をする。 漏水修繕受付、修繕の手配、苦情処理を行う。 水道メータの検定満期に伴う取替え及び修理をする。 検定満期取替件数(平成22年度21,421個、平成23年度22,505個、平成24年度見込20,991個) 窓口で水道に関する相談等の受付。 小学校等(平成22年度は2校、平成23年度は5校、平成24年度は7校を予定)の校庭等に水飲み場を設置する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	24.00	アルバイト	0.00
22決算	747,068	244,633	991,701	0	0	966,388	25,313	正規	24.00	アルバイト	0.00
23決算	765,629	230,552	996,181	0	0	970,915	25,266	再任用	5.00	その他	1.00
24当初予算	764,420	281,130	1,045,550	0	0	1,020,200	25,350	任期付	4.00	合計	34.00

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
修繕費	水管橋修繕、水道メーター検定修繕等の施設・機器の修繕費	109,739		委託料	公道等漏水修繕、給水装置整備工事等の各種業務委託料	368,120
路面復旧費	漏水修繕等水道工事跡の舗装復旧	73,510		修繕費	水管橋修繕、水道メーター検定修繕等の施設・機器の修繕費	90,500
工事請負費	配水管(本管)工事に伴う給水管切替工事、鉛管切替工事等	189,456		路面復旧費	漏水修繕等水道工事跡の舗装復旧	115,000
負担金	水道施設移設工事減耗分	6,044		工事請負費	配水管(本管)工事に伴う給水管切替工事、鉛管切替工事等	163,000
その他	旅費ほか	13,722		その他	旅費ほか	18,960
合計		765,629		合計		764,420

整理番号	1505000000-002	事務事業名	配水及び給水費			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	有収率	浄水場で生産された水のうち収益になった水量の割合。有収水量/総配水量で算出される。県下の平均有収率は91.7%	%	96.9	96.7	96.7
	給水装置工事申込件数	給水装置工事申込書の申込件数	件	2,354	2,361	2,400
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	(1)配水事業 水道法に基づく事業であり、安全な水の安定供給を実現する上で、配給水施設の維持管理は必要不可欠な事業である。 (2)給水事業 水道法に基づく事業であり、水道水の安全性・安定性を確保するため、基準に適合した給水装置の使用及び工事の実施に関し、審査及び検査を行う必要がある。			
	有効性	高い	(1)配水事業 宿直の業務委託により24時間体制での緊急漏水対応が可能となっている。漏水調査を実施することにより、漏水箇所が発見でき、大規模な漏水事故を事前に防止することで有収率の向上及び市民事故の防止につながっている。 (2)給水事業 給水装置工事の審査及び検査が円滑に実施され、給水戸数が年々増加している。水道使用者に事故もなく、安全で清潔な水を供給できている。			
	効率性	高い	(1)配水事業 鉛管切替工事については他企業・事業との事前調整を行い、できるだけ同一箇所の施工を実施することで経費の削減に努めている。各種工事における水道管理設事前立会により他工事が原因での漏水事故が激減している。 (2)給水事業 給水装置(水道メーター1次側)の修繕工事の業者委託が順次行われ、コスト縮減が図られている。水道マッピングシステムのより一層の活用を図ることなどにより、市民及び給水装置工事事業者等への対応時間の短縮が図られている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	(1)配水事業 近年、水道に対する市民ニーズが益々高度化する中で、安全でおいしい水の安定供給、市民に対する安全管理の徹底等配水施設の維持管理は必要不可欠なものであり、現在の事業規模の維持は当然であり、今後さらに一層の充実が必要である。 (2)給水事業 必要性が高く、有効性もやや高い当事業は、概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。			
	手法の改善	軽微な改善	(1)配水事業 漏水事故等、緊急時における対応力の強化を図る必要がある。 漏水調査サイクルの変更(全市を3年で調査から全市を2年で調査) (2)給水事業 有効性、効率性ともにやや高い事業であるが、さらなる効率化の検討を行いながら、より高い成果を上げることを目指す。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
(1)配水事業 現状レベルの事業水準(有収率96%)を維持できるよう努めていく。 緊急時における対応力の向上を図るため、危機管理マニュアルのより一層の充実を図る。 最大の漏水対策である老朽管整備の進捗をより一層進める。 職員の増員を見込めない状況にあって、現状レベルの配水事業を維持するために、所属職員の研修参加機会を増やし、技術水準・意識水準の強化向上を図っていく。 (2)給水事業 貯水槽水道の適正管理及び直結給水への切り替えの推進について、設置者や使用者に積極的に情報提供(DM、広報ビラ、ホームページ等)や、指導・助言に努め、より安全でおいしい水の供給を図っていく。また、本市の未来を担うこどもたちに、安全でおいしい水を蛇口からそのまま飲めるという世界に誇れる水道文化を伝えていくため、小・中学校に直結直圧給水式の水飲み場を(小学校は平成26年度までに、中学校は平成27、28年度の2箇年で完了)設置する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	受託工事費		新規/継続	継続事業	整理番号	1505000000 - 003		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	水道事業会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	水道事業費用	事業所管課	水道部工務課				
	項	営業費用	連絡先	(078)918-5066				
	目	受託工事費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 5 年度		
	事業		根拠法令 ・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-7 安全安心な水の安定供給							
個別計画	水道ビジョン							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	第三者の起因により発生する、配水管布設（移設）工事に伴う給水管切替工事及び管布設工事を水道部において行う。	
	意図（どういう状態にしたいのか）	原因者の適正な費用負担によって、水道部が受託工事として行う。	

事業 内容	下水道工事に伴う水道管移設工事及びそれに伴う給水管切替工事	
	県河川改修に伴う水道管移設工事 区画整理事業に伴う給水管布設工事	

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				24年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	33,482	3,227	36,709	0	0	36,709	0	1.00	0.00	0.00
23決算	159,910	8,760	168,670	0	0	168,670	0	0.00	0.00	0.00
24当初予算	99,200	9,540	108,740	0	0	108,740	0	0.00	0.00	1.00

23 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	24 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
	委託料		受託工事に係る設計委託費		4,093	工事請負費	他事業工事に伴う移設工事 ・移設工事に伴う給水管切替工事 ・区画整理事業に伴う給水管布設工事
工事請負費		南二見ほか地内水道管布設工事 ・他事業工事に伴う移設工事 ・移設工事に伴う給水管切替工事 ほか	155,817				
	合計		159,910		合計	99,200	

整理番号	1505000000-003	事務事業名	受託工事費			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	受託工事収支比率	受託工事費に対する受託工事収益の割合(給水工事収益、人件費等を除く)	%	37.1	105.7	79.3
	指標で表せない成果					
	他事業で行う水道工事を水道部が受託して行うことにより、水道部監督員の指導のもと、明石市水道部としての施工基準が遵守され、より高い品質が確保出来るものである。					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	配水管の布設(移設)に伴い、給水管を布設することは、使用者の既得権を守るものであり必要である。水道部により受託工事として施工を行うことは、水道施設の工事負担金に関する規程第3条に定められており、必要性は認められる。施工完了後は水道部の財産となるため、水道部が受託にて施工を行うことが維持管理上望ましい。			
	有効性	高い	水道部監督員が施工監督を行うことにより、水道部が定める施工基準を確実に満たす施工が行われており、有効性は高いと考えられる。			
	効率性	低い	他事業の施工に伴う移設等は、工事時期が他事業主体であり、同時期に工事が重なるようなことがしばしばおこり、計画的な業務として行うことができない。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	相手方からの依頼により発生する工事であり、水道部自身において、拡充、縮小を行うことは難しい。			
	手法の改善	抜本的改善	原則、水道工事は受託にて、水道部施工としているが、現在の人員数では移設件数をこなすことが出来ず、原因者に施工をお願いせざるを得ない状況である。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
老朽管の更新、新設管の拡張とは異なり、相手方からの依頼により発生する工事であり、水道部において、拡充、縮小を行うことは難しいものであるが、品質確保といった観点からは必要であり、今後も可能な範囲で受託を行うものである。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	業務費	新規/継続	継続事業	整理番号	1505000000 - 004		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	水道事業会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	水道事業費用	事業所管課	水道部営業課			
	項	営業費用	連絡先	(078)918-5043			
	目	業務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 5 年度	
	事業		根拠法令 ・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-7 安全安心な水の安定供給						
個別計画	水道ビジョン						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	給水区域内の水道使用者。
	意図（どういう状態にしたいのか）	本市水道料金の収入を確保し、健全な事業経営を目指す。

事業内容	水道を使用する市民から料金を調定のうえ収納する。 水道使用者から給水申込、使用中止届を受付し、開栓及び中止精算を行う。 水道料金の減免対象者（生活保護者、独居老人等）の調査、認定を行う。 水道使用料の滞納者に対する徴収、整理を行う。 水道料金の重複支払等における過誤納金の還付、充当を行う。 漏水に伴う水量の認定を行う。 工事前納料金の充当及び還付を行う。 設置されている水道メーターを有効期限前に取替えを行う。
------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	253,366	62,605	315,971	0	0	268,461	47,510	6.00	7.00	1.00
23決算	252,779	54,608	307,387	0	0	256,932	50,455	1.00	1.00	0.00
24当初予算	256,390	66,665	323,055	0	0	267,582	55,473	任期付	2.00	合計 10.00

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
通信運搬費	郵便料金ほか	417	印刷製本費	帳票等の制作、購入	1,300	
委託料	検針・収納・電算処理業務ほか	246,316	委託料	検針・収納・電算処理業務ほか	248,100	
手数料	料金口座振替手数料ほか	3,803	手数料	料金口座振替手数料ほか	3,960	
負担金	市民センター窓口業務負担金等	669	負担金	市民センター窓口業務負担金等	1,040	
その他	旅費ほか	913	その他	旅費ほか	1,110	
合計		252,779	合計		256,390	

整理番号	1505000000-004	事務事業名	業務費			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	現年度収納率	現年度調定額に対する収入額の比率 (納期未到来の3月調定分を除く)	%	97.9	97.9	98.0
	過年度収納率	滞納繰越額に対する収入額の比率	%	92.1	92.7	93.0
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	水道事業の健全な運営を維持継続していく上で必要な事業である。			
	有効性	高い	生活するうえで欠くことのできない水を常に安全で安定して供給するための財源となっている。			
	効率性	高い	検針・料金収納事務等について、順次民間委託の拡大を進めており、効率化が図られている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	市民に安全でおいしい水を安定的に供給する体制を維持しつつ、今後、より一層の財政基盤の確保及び強化を図っていく。			
	手法の改善	維持	お客様サービスの向上、効率的な業務運営、経費削減等について、引き続き委託内容の拡大も含め検討していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
インターネット受付など、利用者ニーズに対応した事業運営を検討し、より一層のサービス向上を図っていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	総係費	新規/継続	継続事業	整理番号	1505000000 - 005		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	水道事業会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	水道事業費用	事業所管課	水道部総務課			
	項	営業費用	連絡先	(078)918-5064			
	目	総係費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度	
	事業		根拠法令 ・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-7 安全安心な水の安定供給						
個別計画	水道ビジョン						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	水道使用者及び職員					
	意図（どういう状態にしたいのか）	・危機管理体制強化、職員の水道技術知識の向上、経営基盤強化による安定給水を図る。 ・市民の水道水への関心を高め、理解を深める。 ・職員の福利厚生、安全衛生を充実させる。					

事業 内容	水道事業の予算決算及び出納事務 事業の経営計画の進捗管理 【実施内容】 22年度 水道ビジョン検討委員会 5回開催、23年度～32年度を計画期間とする水道ビジョン及び水道事業経営計画を策定
	23年度～水道事業経営計画に基づく、進捗管理 日本水道協会関連の連絡調整及び研修会への派遣 【受講実績】 22年度 17種 23名 延43日 23年度 11種 15名 延31日 24年度 21種 31名 延42日（見込） 危機管理マニュアルの策定、緊急時応援体制の充実 【実施内容】 危機管理マニュアルの見直し、相互応援協定東播磨ブロックでの情報伝達訓練実施 水道事業のPR（6月及び12月の広報紙の発行・新聞折込、ホームページの更新事務、施設見学の実施、「水道週間」及び「水の週間」に実施する利き水やパネル展示などの街頭啓発、小学校4年生約3,000人への標語の募集・保護者アンケート調査など） 【実施内容】 22年度 広報紙発行部数 233,350部、街頭啓発 6月2日（水）明石駅コンコース 利き水参加件数 662人 ホームページアクセス件数 21,495件/年、施設見学数 延 810人、標語応募数 884件 23年度 広報紙発行部数 231,550部、出張授業7校、標語応募数 1,443件 ホームページアクセス件数 26,805件/年、施設見学数 延 713人 24年度 広報紙発行部数 230,000部（見込）、出張授業14校（見込）、標語応募数 1,464件 ホームページアクセス件数 25,000件/年（見込）、施設見学数 延 1,000人（見込） 職員の労務管理・健康管理・福利厚生・安全衛生に関する事務（健康診断実施・職場巡視） 【実施内容】 安全衛生委員会開催 22年度 11回、23年度 12回、24年度 12回（見込） 公用車の管理（水道部が管理する公用車の車検等維持管理） 【管理台数】 22年度 38台 23年度 38台 24年度 38台（見込）

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				24年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	11.00	7人1件	0.00
22決算	96,479	269,556	366,035	0	0	360,385	5,650	正規	11.00	7人1件	0.00
23決算	113,490	246,803	360,293	0	0	354,019	6,274	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	117,547	207,080	324,627	0	0	317,547	7,080	任期付	1.00	合計	12.00

23年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	備用品費	水道事業PR資材、事務用品ほか	1,986		2,400	備用品費	水道事業PR資材、事務用品ほか
委託料	財務システム保守、広報紙製作費ほか	5,295	2,810	委託料	財務システム導入委託、水道のしおり作成・配布、広報紙製作費ほか	51,130	
厚生費	互助会負担金、職員健康診断料ほか	1,881	2,810	被服費	作業服ほか	2,400	
保険料	水道施設賠償責任保険、公用車自賠責保険ほか	2,017	2,810	保険料	水道施設賠償責任保険、公用車自賠責保険ほか	2,810	
負担金	庁舎維持管理、契約及び工事検査業務負担金、退職手当分担金ほか	94,811	44,200	負担金	庁舎維持管理、契約及び工事検査業務負担金ほか	44,200	
その他	旅費ほか	7,500	13,277	その他	旅費ほか	13,277	
	合計	113,490	117,547		合計	117,547	

整理番号	1505000000-005	事務事業名	総係費			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	水道施設見学者割合	水道事業の情報提供の一環として給水人口をベースに水道施設見学者を数値化する。 (見学者数 / 給水人口) × 1000	人 / 1000人	3	2	3
	経常収支比率	収益性を見る最も代表的な指標である。 [(営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)] × 100	%	106.6	107.0	102.6
	指標で表せない成果					
<p>・安全衛生委員会の定期開催(平成23年度 12回開催)実施により、健康管理など職員の安全衛生に関する意識の向上が図られた。</p> <p>・主に部内の係長等を対象とした危機管理職場リーダー会議を定期開催(平成23年度 5回開催)するとともに、危機管理計画の見直しを行うなど、職場内での危機管理の向上が図られた。</p>						
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	水道法において、水道事業は原則として市町村が経営するものとされており、市が本来行う事務である。また、ライフラインとしての役割を果たすため、安定給水を行う上での危機管理は勿論のこと、持続可能な経営を行っていくため、計画的に事業を実施していく必要がある。 加えて、水道法では、利用者に水道事業についての情報提供を義務付けており、様々な媒体を通じて積極的に情報提供を行い、水道事業についての理解を深めてもらう必要がある。			
	有効性	やや高い	水道事業のPRとして、主に小学生を対象に水道施設見学会を実施するとともに、昨年度から市内の小学校4年生を対象に社会科の授業と連携して出張事業を実施しており、今年度については、前年度を上回る小学校からの出張事業の申込があり、将来の利用者である小学生に対する事業PRとして有効である。 経常収支比率は100%を超えており収益性に問題はない。経常収支比率をさらによくするポイントは支払利息の軽減であるので、企業債残高を抑制していく必要がある。			
	効率性	やや高い	職員1人当りの営業収益((営業収益 - 受託工事収益) / 損益勘定所属職員)は、全国の給水人口15万人以上30万人未満の事業体と比べ、平成22年度実績で約32,000千円高くなっており、生産性は高い。 しかし、ホームページの認知度が低いなど、積極的に情報提供をしていく必要がある。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要性は高く、有効性、効率性もやや高い状況であるが、水需要低下により料金収入も減少しているため、コストの削減を図りながら、当面は現状の規模で継続して行う必要がある。			
	手法の改善	軽微な改善	職員数が減少する中、委託化、再任用職員の活用など効率化を図る必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
平成23年度から10年間を期間とする水道ビジョンを策定しており、水道ビジョンの実施計画である水道事業経営計画については、毎年度、進捗管理を行うとともに、策定から5年後に見直しを行う。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	減価償却費	新規/継続	継続事業	整理番号	1505000000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業の分割/統合の内容				
	款	水道事業費用	事業所管課	水道部総務課			
	項	営業費用	連絡先	(078)918-5064			
	目	減価償却費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度	
	事業		根拠法令・要綱等	地方公営企業法施行規則 明石市水道事業会計規程			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-7 安全安心な水の安定供給						
個別計画	水道ビジョン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市水道部の所有する固定資産
	意図（どういう状態にしたいのか）	地方公営企業法施行規則に従い、固定資産に係る減価償却費を正確に費用計上すること。

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		22年度	23年度	24年度
有形固定資産減価償却費	地方公営企業法施行規則により、水道事業の所有する有形固定資産を毎事業年度減価償却する。	1,505,391,066円	1,564,334,141円	1,575,000,000円
無形固定資産減価償却費	地方公営企業法施行規則により、水道事業の所有する無形固定資産を毎事業年度減価償却する。	8,872,637円	8,872,637円	8,601,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	1,514,264	0	1,514,264	0	0	1,514,264	0	0.00	0.00	0.00
23決算	1,573,207	0	1,573,207	0	0	1,573,207	0	0.00	0.00	0.00
24当初予算	1,583,601	0	1,583,601	0	0	1,583,601	0	0.00	0.00	0.00

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
無形固定資産減価償却費	施設利用権に係る減価償却費	8,873		無形固定資産減価償却費	施設利用権に係る減価償却費	8,601
合計		1,573,207		合計		1,583,601

整理番号	1505000000-006	事務事業名	減価償却費			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	料金収入に対する減価償却費の割合	$\text{減価償却費} \div \text{料金収入} \times 100$	%	25.3	27.0	27.5
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	地方公営企業法等に基づく会計処理であり、当然必要である。			
	有効性	高い	企業を運営する上で、将来的な固定資産関連経費(減価償却費)を見込むことは非常に重要であるので、固定資産台帳システムなどを用いることによって、ある程度正確な予測が可能となっている。			
	効率性	やや低い	固定資産の管理はシステムで行っているが、導入から10年以上経過しているため、各種資料作成や将来見込みの算出の際に不都合が生じており、システム外でのデータ管理も必要になってきている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	水道施設の更新費用の増大により、減価償却費が増加する見通しにある。			
	手法の改善	軽微な改善	公営企業会計制度の改正に併せてシステム改修を行う。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
平成23年3月に策定した中長期的な経営計画である『明石市水道事業経営計画』に基づく、設備投資及び減価償却を行う。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		資産減耗費	新規/継続	継続事業	整理番号	1505000000 - 007		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	水道事業会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	水道事業費用	事業所管課	水道部総務課				
	項	営業費用	連絡先	(078)918-5064				
	目	資産減耗費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度		
	事業		根拠法令 ・要綱等	地方公営企業法施行規則 明石市水道事業会計規程				
施策分野		5 都市基盤整備分野 5-7 安全安心な水の安定供給	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画		水道ビジョン						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	使用不能となった固定資産及び価値の減少した貯蔵品		
	意図（どういう状態にしたいのか）	事業を行ううえで不要となった固定資産を廃棄処分する等により、固定資産の管理を図る。		

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		22年度	23年度	24年度
固定資産除却費	固定資産の廃棄・撤去処分により発生する、除却費(残存価額)を費用計上する。	97,589,140円	81,047,090円	77,000,000円
たな卸資産減耗費	貯蔵品に分類される資産(管・弁栓類)が変質又は滅失したことにより価値が減少したものを、その相当分を費用計上する。	36,819円	28,016円	300,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	97,626	0	97,626	0	0	97,626	0	0.00	7人	0.00
23決算	81,075	0	81,075	0	0	81,075	0	0.00	0人	0.00
24当初予算	77,300	0	77,300	0	0	77,300	0	0.00	0人	0.00

区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業 費 明細	区分(節)	内容	金額
たな卸資産減耗費	貯蔵品の減耗費用	28	たな卸資産減耗費	貯蔵品の減耗費用	300	
合計		81,075		合計		77,300

整理番号	1505000000-007	事務事業名	資産減耗費			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	地方公営企業法等に基づく会計処理であり、当然必要である。			
	有効性	やや高い	企業を運営する上で、将来的な固定資産関連経費(除却費)を見込むことは非常に重要であるので、固定資産台帳システムなどを用いることによって、ある程度正確な予測が可能となっている。			
	効率性	やや低い	固定資産はシステムで管理しているが、導入から10年以上経過しているため、各種資料作成や将来見込みの算出の際に不都合が生じており、システム外でのデータ管理も必要になってきている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	事業を行う上で不要となった固定資産を廃棄処分する等により固定資産の管理を図るため、同規模程度を見込んでいる。			
	手法の改善	軽微な改善	公営企業会計制度の改正に併せてシステム改修を行う。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
平成23年3月に策定した中長期的な経営計画である『明石市水道事業経営計画』に基づく、設備投資及び除却等を行う。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		その他営業費用	新規/継続	継続事業	整理番号	1505000000 - 008	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業所管課	水道部総務課			
	款	水道事業費用	連絡先	(078)918-5064			
	項	営業費用	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度	
	目	その他営業費用	根拠法令・要綱等	地方公営企業法施行規則 明石市水道事業会計規程			
事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-7 安全安心な水の安定供給						
個別計画	水道ビジョン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	使用不能となった貯蔵品（量水器を除く）
	意図（どういう状態にしたいのか）	貯蔵品を売却したときの原価を計上することにより、売却収益との対応額を明らかにする。

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		22年度	23年度	24年度
材料売却原価	貯蔵品を売却したときに、売却収益との対応額を明らかにするため、原価を計上する。	0円	0円	500,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
23決算	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
24当初予算	500	0	500	0	0	500	0	0.00	0.00	0.00

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	合計		0		合計		500

整理番号	1505000000-008	事務事業名	その他営業費用
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	地方公営企業法等に基づく会計処理であり、当然必要である。
	有効性	高い	企業を経営する上で、売却収益に対する売却原価を把握することは重要である。
	効率性	やや高い	帳簿により原価は管理されており、確認が比較的容易である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	現在の事務を継続する。
	手法の改善	維持	現在の事務を継続する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
今後も確実な貯蔵品の管理に務める。			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	支払利息及び企業債取扱諸費		新規/継続	継続事業	整理番号	1505000000 - 009	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業の分割/統合の内容				
	款	水道事業費用	事業所管課	水道部総務課			
	項	営業外費用	連絡先	(078)918-5064			
	目	支払利息及び企業債取扱諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度	
	事業		根拠法令・要綱等	地方公営企業法施行規則 明石市水道事業会計規程			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-7 安全安心な水の安定供給						
個別計画	水道ビジョン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	建設改良事業及び災害復旧費の財源として借り入れた企業債利息
	意図（どういう状態にしたいのか）	後年度負担の必要性などを鑑み、建設改良事業費を精査することによって借入額を抑制し、費用の逓減を図る。

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		22年度	23年度	24年度
支払利息	前年度以前に借り入れた企業債の利息を支払う。	365,639,523円	355,706,352円	339,600,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	365,640	0	365,640	0	0	365,640	0	0.00	0.00	0.00
23決算	355,706	0	355,706	0	0	355,706	0	0.00	0.00	0.00
24当初予算	339,600	0	339,600	0	0	339,600	0	0.00	0.00	0.00

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
合計		355,706		合計		339,600

整理番号	1505000000-009	事務事業名	支払利息及び企業債取扱諸費			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	料金収入に対する企業債利息の割合	企業債利息 ÷ 料金収入 × 100	%	6.1	6.1	5.9
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	地方公営企業法等に基づく会計処理であり、当然必要である。			
	有効性	高い	企業を経営する上で、将来的な企業債利息を見込むことは非常に重要である。			
	効率性	やや高い	財政課が企業債データを管理し、それを各企業で使用している。データ管理が一般会計になっているが、協力・連携できている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	支払利息は、高金利分の定期償還や補償金免除繰上償還の実施により減少していく見込みである。			
	手法の改善	維持	財政課との連携により、正確で効率的な企業債利息の把握ができている。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
平成23年3月に策定した中長期的な経営計画である『明石市水道事業経営計画』に基づく、設備投資を行う。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	消費税及び地方消費税		新規/継続	継続事業	整理番号	1505000000 - 010	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業の分割/統合の内容				
	款	水道事業費用	事業所管課	水道部総務課			
	項	営業外費用	連絡先	(078)918-5064			
	目	消費税及び地方消費税	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 元 年度	
	事業		根拠法令・要綱等	地方公営企業法、消費税法、消費税法施行令、消費税法施行規則ほか			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-7 安全安心な水の安定供給						
個別計画	水道ビジョン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	消費税及び地方消費税		
	意図（どういう状態にしたいのか）	消費税及び地方消費税を適正に納税する。		

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		22年度	23年度	24年度
消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税を適正に納税する。	85,311,600円	127,970,100円	90,000,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	85,312	0	85,312	0	0	85,312	0	0.00	0.00	0.00
23決算	127,970	0	127,970	0	0	127,970	0	0.00	0.00	0.00
24当初予算	90,000	0	90,000	0	0	90,000	0	0.00	0.00	0.00

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
合計		127,970		合計		90,000

整理番号	1505000000-010	事務事業名	消費税及び地方消費税
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
適切に実施。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	地方公営企業法・消費税法等に基づく会計処理であり、当然必要である。
	有効性	高い	企業を経営する上で、消費税に係る会計処理を確実に行うことは非常に有効である。
	効率性	やや高い	消費税等はシステムで管理しているが、申告書作成にはシステム外でのデータ処理も必要なため。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	将来的には、平成26年度からの税率の増加に伴い、納税額の増加が見込まれる。
	手法の改善	軽微な改善	公営企業会計制度の改正に伴うシステム改修の際に、あわせて改善することを検討している。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
地方公営企業法・消費税法等に基づく会計処理・納税を適切に行う。			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		固定資産売却損	新規/継続	継続事業	整理番号	1505000000 - 011		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	水道事業会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	水道事業費用	事業所管課	水道部総務課				
	項	特別損失	連絡先	(078)918-5064				
	目	固定資産売却損	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度		
	事業		根拠法令 ・要綱等	地方公営企業法施行規則 明石市水道事業会計規程				
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
		5-7 安全安心な水の安定供給						
個別計画		水道ビジョン						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	使用不能となった固定資産で売却可能な資産		
	意図（どういう状態にしたいのか）	事業を行う上で不要となった固定資産を売却することにより、固定資産の管理の適正化を図る。		

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		22年度	23年度	24年度
固定資産売却損	資産(量水器、車両等)を売却する際に、売却価格が帳簿価額(残存価額)より少ない場合にその差額を費用計上する。	0円	1,773,981円	5,000,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
23決算	1,774	0	1,774	0	0	1,774	0	0.00	0.00	0.00
24当初予算	5,000	0	5,000	0	0	5,000	0	0.00	0.00	0.00

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		固定資産売却損	水道施設の売却損		1,774		固定資産売却損
	合計		1,774		合計		5,000

整理番号	1505000000-011	事務事業名	固定資産売却損
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
適切に売却損を計上した。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	地方公営企業法等に基づく会計処理であり、当然必要である。
	有効性	高い	使用不能となった固定資産を売却することは、資産の有効活用と管理の適正化につながる。
	効率性	やや高い	固定資産の管理はシステムで行っているが、導入から10年以上経過しているため、各種資料作成や将来見込みの算出の際に不都合が生じており、システム外でのデータ管理も必要になってきている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	売却の必要が生じたときに行う。
	手法の改善	軽微な改善	公営企業会計制度の改正に併せてシステム改修を行う。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
平成23年3月に策定した中長期的な経営計画である『明石市水道事業経営計画』に基づく設備投資を行い、その結果、売却可能な固定資産を売却する。			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		過年度損益修正損	新規/継続	継続事業	整理番号	1505000000 - 012	
			分割/統合				
関連予算科目		会計	水道事業会計		事業の分割/統合の内容		
		款	水道事業費用		事業所管課	水道部営業課	
目		項	特別損失		連絡先		
		目	過年度損益修正損		(078)918-5043		
事業		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 31 年度	
		根拠法令・要綱等		水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程ほか			
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法			
		5-7 安全安心な水の安定供給					
個別計画		水道ビジョン		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	給水区域内の水道使用者
	意図（どういう状態にしたいのか）	水道料金の適正な徴収を実施し、健全な事業経営を目指す。

事業内容	<p>過年度水道料金の減額更正を行う。 時効完成した未収水道料金の不納欠損処理を行う。 工事中止による過年度施設分担金等の還付処理を行う。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	199,864	0	199,864	0	0	199,864	0	0.00	0.00	0.00
23決算	105,377	0	105,377	0	0	105,377	0	0.00	0.00	0.00
24当初予算	20,000	0	20,000	0	0	20,000	0	0.00	0.00	0.00

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		過年度損益修正損	過年度分退職給与引当金、過年度水道料金の調定減額ほか		105,377		過年度損益修正損
	合計		105,377		合計		20,000

整理番号	1505000000-012	事務事業名	過年度損益修正損			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	過年度損益修正損額(水道料金)	過年度水道料金の減額更正のほか、既に調定し納入告知した歳入が不良債権となった場合、不納欠損処理及び私債権管理条例に基づく債権放棄の事務処理を行うことにより、決算における経営状況をより正確に表している。	金額(千円)	11,538	10,738	11,500
	指標で表せない成果					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	水道事業の健全な運営を維持継続していく上で必要な事業である。			
	有効性	高い	会計上の不納欠損処理及び私債権管理条例に基づく債権放棄の事務処理を行うことにより、決算における経営状況を、より正確に表している。			
	効率性	高い	水道料金などの私法上の債権については、単に時効の期間が経過しただけでは、債権は消滅しないため、居所不明等により徴収不能の不良債権が決算の貸借対照表上は資産として計上されることにより、経営実態を正確に表していないことが少なくない。不納欠損処理及び私債権管理条例に基づく債権放棄の事務処理を行うことは、効率性の観点からも高い。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	市民に安全でおいしい水を安定的に供給する体制を維持しつつ、今後、より一層の財政基盤の確保及び強化を図っていく。			
	手法の改善	維持	水道料金の適正な徴収に努めるとともに、債権を適正に管理していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
経営における収入と受益者負担の公平性を確保する観点から、水道料金の適正な徴収に努めるとともに、債権を適正に管理していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費(損益勘定)	新規/継続	継続事業	整理番号	1505000000 - 013		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	水道事業会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	水道事業費用	事業所管課	水道部総務課				
	項	予備費	連絡先	(078)918-5064				
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度		
	事業		根拠法令 ・要綱等	地方公営企業法施行規則 明石市水道事業会計規程				
施策分野		5 都市基盤整備分野 5-7 安全安心な水の安定供給	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象(誰を・何を)	水道事業の収益的支出予算
	意図(どういう状態にしたいのか)	予定外の収益的支出及び予算を超過した収益的支出に対し、準備しておくため。

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		22年度	23年度	24年度
予備費		0円	0円	5,000,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
22決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
23決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
24当初予算	5,000	0	5,000	0	0	5,000	0	0	0.00	0.00	0.00

2 3 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	2 4 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		予備費	収益的収支予算の予備費		0		予備費
	合計		0		合計		5,000

整理番号	1505000000-013	事務事業名	予備費(損益勘定)			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
執行していない。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	予定外の収益的支出及び予算を超過した収益的支出に対し、準備しておくことは必要である。			
	有効性	高い	予備費を設けることで、他の予算科目について必要以上の計上を避けることができる。			
	効率性	高い	特に事務は生じない。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	例年同額を計上している。			
	手法の改善	維持	改善の必要性は特になし。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
特になし。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	第3次整備事業費		新規/継続	継続事業	整理番号	1505000000 - 014		
			分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	水道事業会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	資本的支出	事業所管課	水道部浄水課				
	項	建設改良費	連絡先	(078)918-5068				
	目	第3次整備事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業		根拠法令 ・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-7 安全安心な水の安定供給							
個別計画	水道ビジョン							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	水道施設の施設整備及び機能強化を図る。					
	意図（どういう状態にしたいのか）	安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給する。					

事業 内容	活動名	水道施設(源井、取水場、浄水場、配水場など)の整備工事 安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するために浄水場等の運転操作設備、計装設備、中央監視制御設備の工事を行う。 平成22年度実績：水道施設蓄電池設備電気工事ほか 平成23年度実績：鳥羽浄水場汚泥脱水設備機械工事ほか 平成24年度予定：鳥羽浄水場汚泥脱水設備電気工事ほか					
		導水、送水、配水管の整備工事 安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するために導水、送水、配水管を整備する。 平成22年度実績：南二見ほか地内配水管布設工事ほか 平成23年度実績：朝霧町2丁目地内配水管布設工事ほか					
		耐震補強工事 地震時における安定供給を強化するために配水場の耐震化を行う。 平成23年度実績：耐震診断に基づく配水場耐震補強工事実施設計 平成24年度予定：東部配水場場内配管耐震補強工事ほか					
		送水管整備 安定供給のために明石川浄水場と東部配水場間の送水管を整備する。 平成23年度実績：明石川浄水場東部配水場間送水管基本設計の実施 平成24年度予定：明石川浄水場送水管整備実施設計の実施					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
22決算	1,160,848	0	1,160,848	0	0	1,160,848	0	0	0.00	0.00	0.00
23決算	350,037	0	350,037	0	0	350,037	0	0	0.00	0.00	0.00
24当初予算	472,180	0	472,180	0	0	472,180	0	0	0.00	0.00	0.00

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		原浄水施設費	明石川浄水場電気工事ほか		92,133		原浄水施設費
	配水施設費	配水管布設工事	228,902		配水施設費	配水管布設工事	91,500
	委託料	配水場耐震補強工事実施設計委託ほか	29,002		委託料	送水管整備実施設計委託他	74,980
					事業諸費	工事にかかる諸経費	500
	合計		350,037		合計		472,180

整理番号	1505000000-014	事務事業名	第3次整備事業費			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	施設耐震化率(配水池)	耐震水槽容量 ÷ 保有水槽容量 × 100	%	0	3.6	64.7
	経年化浄水施設率	法定耐用年数を越えた浄水施設能力 ÷ 全浄水施設能力 × 100	%	0	0	0
	指標で表せない成果					
	平成20年度主要工事	鳥羽浄水場高度浄水処理施設及び新浄水池築造工事				
平成21年度主要工事	鳥羽浄水場高度浄水施設及び新浄水池施設機械工事、同電気工事					
平成22年度主要工事	明石川浄水場電気工事					
平成23年度主要工事	鳥羽浄水場汚泥脱水設備機械工事					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	水道法に基づく事業であり、社会基盤事業として市が実施する必要がある。			
	有効性	高い	浄水場の老朽化設備の更新により処理の安定化、効率化を図る。 緊急時にも安定した給水を行う。			
	効率性	高い	工事発注の集約化・標準化で事務効率の向上を図る。 整備計画を元に計画的に事業を実施する。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	安全な水を安定して供給するために、施設整備及び機能強化を図る。			
	手法の改善	維持	工事発注の集約化・標準化で事務効率の向上を図る。 整備計画を元に計画的に事業を実施する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
ビジョンによると、今後水需要は減少傾向をたどると予想されており、自己水源(地下水・河川水)の潜在能力を考慮しながらも施設の統廃合を含めた規模や更新時期の最適化を図る必要があり、そのために経営計画に基づき財政計画とのバランスの保ったなかで整備を進めていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		老朽管整備事業費	新規/継続	継続事業	整理番号	1505000000 - 015	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業所管課	水道部工務課			
	款	資本的支出	連絡先	(078)918-5066			
	項	建設改良費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	目	老朽管整備事業費	根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程			
事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
施策分野		5 都市基盤整備分野					
		5-7 安全安心な水の安定供給					
個別計画		水道ビジョン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	耐用年数(石綿管・ビニル管・普通鋳鉄管(CIP)・ダクタイル鋳鉄管(ホリスリーブ無) 40年、ダクタイル鋳鉄管(ホリスリーブ有) 60年を経過した配水管					
	意図（どういう状態にしたいのか）	新しいダクタイル鋳鉄管(DCIP)に更新することにより、漏水事故や濁水の発生を抑制すると共に、耐震性の向上を目的とする。					

事業内容	平成22年度に作成した老朽管更新計画に基づき、昭和43年以前に布設された64.4kmの配水管を、平成23年度から32年度までの10年間で更新する。 また、75mmから250mmまでを新型GX形継手管、300mm以上をNS形継手管といった耐震管を使用することにより耐震率の向上を図る。 布設後40年を経過した普通鋳鉄管を更新している。 布設後40年を経過したダクタイル鋳鉄管(ホリスリーブ無)を更新している。 老朽管布設替工事における配水管設計業務の一部を委託にて行う。 平成23年度更新延長 3,447m 平成24年度更新予定延長 6,230m					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	474,397	0	474,397	0	0	443,726	30,671	0.00	0.00	0.00
23決算	326,608	0	326,608	0	0	293,281	33,327	0.00	0.00	0.00
24当初予算	632,900	0	632,900	0	0	599,090	33,810	0.00	0.00	0.00

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		配水施設費	老朽配水管布設替工事費		321,814		配水施設費
	委託料	配水管設計委託費等	4,794		委託料	配水管設計委託費等	6,400
					事業諸費	工事にかかる諸経費	500
	合計		326,608		合計		632,900

整理番号	1505000000-015	事務事業名	老朽管整備事業費			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	老朽管整備計画達成率	平成22年度に新たな老朽管更新計画を策定し、平成23年度から平成32年度の10年間で64.4kmの更新を目指す。	%		5.4	15.0
	管路の事故割合	管理する水道本管100km当たりの本管事故件数	件/100km	2.1	3.1	2.0
指標で表せない成果						
<p>近年発生している本管漏水のほとんどが、この事業における更新対象の管路であることから、この事業を行うことにより、本管漏水発生件数が抑制されているものと考えられる。</p> <p>また、事業を進めていくことにより本管漏水件数は減少していくことが予想される。</p>						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	配水管の老朽化は、漏水や赤水の発生に直結しており、漏水や赤水が発生することにより、水道部が目指す、市民に安全・安心な水道水を安定して供給することが出来なくなる。水道水は今や、人が生活するために欠かすことが出来ないものであり、その水道水を供給するための配水管の更新は必要不可欠である。			
	有効性	高い	更新を行うことにより、本管漏水、濁水の件数が減少しており、安全・安心・安定の向上に繋がっている。現在発生している本管漏水は、更新計画の対象となっている管であり、更新を進めることにより本管漏水を大幅に抑制できるものと考えられる。			
	効率性	高い	設計歩掛りは、厚生労働省、国土交通省の建設歩掛りを使用しており、単価も明石市の統一ルールに基づき決定しており、適正と認められる。 電子入札制度により一般競争入札を実施しており、公平な入札によりコストダウンが図れている。 他事業との調整を行い、同一施工箇所の工事における舗装復旧費の削減等を積極的に行っている。 漏水事故の履歴等を考慮し、更新計画に織り込んでいる。 設計業務の一部を委託することにより、効率化を図っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	高度経済成長期における人口の増加と共に、大量に布設された水道管が耐用年数とされる40年を越え、更新時期を迎えている。老朽管は、今後益々増え続け、漏水や赤水の発生する割合が高くなることが予測されるため、よりいっそうの更新が必要である。			
	手法の改善	軽微な改善	更新延長の増加に伴う事業量の増加に対し、設計委託等を増やすことにより対応する。 また、サービスセンター職員の減員に伴い、現在の監督員常駐制から、施工業者の責任施工の割合を増やす。			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
他事業における占用工事の事前調整を十分に行うと共に、今後始まる雨水管整備等他事業の工事計画を把握し、同一箇所における同時発注に努め、舗装復旧費等を軽減することにより、出来るだけ施工延長をのばし、早期目標達成に努める。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	建設改良事業費		新規/継続	継続事業	整理番号	1505000000 - 016		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業の分割/統合の内容					
	款	資本的支出	事業所管課	水道部浄水課				
	項	建設改良費	連絡先	(078)918-5068				
	目	建設改良事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 5 年度		
	事業		根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-7 安全安心な水の安定供給							
個別計画	水道ビジョン							

事業の目的	対象（誰を・何を）	水道施設を改築更新し、機能維持を図る。					
	意図（どういう状態にしたいのか）	安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給する。					

事業内容	活動名	水道施設（源井、取水場、浄水場、配水場など）の改築更新の実施 安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するために、老朽化した施設の改築を行う。 平成23年度実績：鳥羽浄水場ろ過池設備ほか電気工事 平成24年度予定：源井設備二重ケーシング工事ほか					
		導水、送水管の布設替・移設工事 源井からの安定した取水を目的とし、老朽化した導水管や耐震性の低い導水管を更新するほか、他事業の円滑な推進に寄与し、安全な水を安定して供給するために、他事業からの依頼に応じて導水、送水管を移設する。 平成22年度実績：明石川浄水場第13源井導水管移設工事 平成23年度実績：魚住町清水宮ノ前地内導水管移設工事 平成24年度予定：魚住町清水南上ノ田地内導水管布設替工事					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	152,133	0	152,133	0	0	152,133	0	0.00	0.00	0.00
23決算	101,040	0	101,040	0	0	101,040	0	0.00	0.00	0.00
24当初予算	150,170	0	150,170	0	0	150,170	0	0.00	0.00	0.00

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
配水施設費	配水管の移設工事他	25,738		配水施設費	配水管の移設工事他	16,100
委託料	鳥羽浄水場電気設備実施設計委託	3,950		委託料	配水管移設工事設計業務委託	670
合計		101,040		合計		150,170

整理番号	1505000000-016	事務事業名	建設改良事業費			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	経年化設備率	経年化年数を超過している電気・機械設備数 ÷ 電気・機械設備の総数 × 100	%	41.6	49.3	53.3
	指標で表せない成果					
平成21年度主要工事 水道施設源井設備電気工事 平成22年度主要工事 明石川浄水場防犯設備電気工事 平成23年度主要工事 鳥羽浄水場ろ過池設備電気工事						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	水道法に基づく事業であり、社会基盤事業として市が実施する必要がある。			
	有効性	高い	老朽化した水道施設の改築更新を行うことにより施設の性能・機能を確保する。依頼に応じて水道管を移設することにより、他事業の円滑な推進に寄与する。			
	効率性	高い	工事発注の集約化・標準化で事務効率の向上を図る。整備計画を元に適正な更新時期に事業を実施する。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	安全な水を安定して供給するために、施設の性能・機能を確保する。			
	手法の改善	維持	工事発注の集約化・標準化で事務効率の向上を図る。保全計画を元に更新時期を考慮し事業を実施する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
今後水需要は減少傾向をたどると予想されており、自己水源(地下水・河川水)の潜在能力を考慮しながらも、いつでも安定して安全な水道水を供給できるよう、施設の機能、性能を維持する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	固定資産購入費	新規/継続	継続事業	整理番号	1505000000 - 017		
		分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	水道事業会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	資本的支出	事業所管課	水道部営業課			
	項	建設改良費	連絡先	(078)918-5043			
	目	固定資産購入費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度	
	事業		根拠法令 ・要綱等	計量法、明石市水道条例			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-7 安全安心な水の安定供給						
個別計画	水道ビジョン						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	水道事業用の固定資産で工事で取得するものを除くもの
	意図（どういう状態にしたいのか）	水道事業用に供するメーターなどの固定資産を購入する。

事業 内容	水道メーターの検定満期に伴う取替、及び新規給水申込み等に対応するため、水道メーターを購入する。 平成23年度実績 口径 13mm～100mm(約8,380個) 平成24年度見込 口径 13mm～100mm(約10,600個) 耐用年数1年以上で取得価額10万円以上の工具器具及び備品を購入する。 平成23年度実績 ポータブル流量計一式、源井内調査用水中カメラ一式ほか 平成24年度見込 仮設給水栓30基、仮設給水槽(2㎡)8台、ポータブル振動計3台ほか
----------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	29,344	0	29,344	0	0	29,344	0	0.00	0.00	0.00
23決算	42,163	0	42,163	0	0	42,163	0	0.00	0.00	0.00
24当初予算	50,920	0	50,920	0	0	50,920	0	0.00	0.00	0.00

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		車両運搬具購入費	車両の購入		6,826		量水器購入費
	工具器具及び備品購入費	源井内調査用水中カメラの購入等	4,373		工具器具及び備品購入費	仮設給水栓の購入等	10,920
	量水器購入費	水道メーターの購入費(13mm ほか)	30,964				
	合計		42,163		合計		50,920

整理番号	1505000000-017	事務事業名	固定資産購入費
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	計量法により、取引(役務の提供)、証明をする場合には、検定証印の付された水道メーター(特定計量器)を利用しなければならず、使用者への信頼性の確保からも必要である。
	有効性	高い	料金算定の基礎となる使用水量を適正に計算できている。
	効率性	やや高い	一般競争入札を実施しており、適正な価格で購入している。 量水器(外ケース)の更新は、可能な限りの再使用に努めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	新JIS規格への移行に伴い、現在設置されている水道メーターを平成23年4月から8年間で新たな基準のメーターへ切り替えを行っている。
	手法の改善	維持	計画的な発注と一般競争入札の実施により、適正な価格による契約を行う。 水道事業用車両の更新については、安全面にも配慮しつつ適切な更新を図っていく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
水道メーターの更新計画から購入予定数量を算定し、年次計画的に発注を行っていく。			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	事務費	新規/継続	継続事業	整理番号	1505000000 - 018		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業の分割/統合の内容				
	款	資本的支出	事業所管課	水道部総務課			
	項	建設改良費	連絡先	(078)918-5064			
	目	事務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度	
	事業		根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-7 安全安心な水の安定供給						
個別計画	水道ビジョン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	水道施設の整備、拡充等に従事する職員				
	意図（どういう状態にしたいのか）	水道事業の建設改良工事について、適正な設計、工事監理等による水道施設の整備更新を図る。				

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		22年度	23年度	24年度
人件費	第3次整備事業、老朽管整備事業、建設改良事業にかかる人件費	108,667,478円	86,995,564円	56,120,000円
旅費・厚生費	第3次整備事業、老朽管整備事業、建設改良事業にかかる旅費等	452,941円	0円	0円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	453	108,667	109,120	0	0	109,120	0	6.00	7.00	0.00
23決算	0	86,996	86,996	0	0	86,996	0	0.00	0.00	0.00
24当初予算	0	56,120	56,120	0	0	56,120	0	0.00	0.00	6.00

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	合計		0		合計		0

整理番号	1505000000-018	事務事業名	事務費			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	水道施設の整備更新のための人件費であり、当然必要である。			
	有効性	高い	水道施設の整備更新のための人件費であり、有効性は高い。			
	効率性	高い	水道施設の整備更新のための人件費であり、効率性は高い。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	人数により金額の増減はあるが、金額の多寡に関わらず、事務量はほぼ一定である。			
	手法の改善	維持	改善の必要性は特になし。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
特になし。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	企業債償還金		新規/継続	継続事業	整理番号	1505000000 - 019		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	水道事業会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	資本的支出	事業所管課	水道部総務課				
	項	企業債償還金	連絡先	(078)918-5064				
	目	0	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度		
	事業		根拠法令 ・要綱等	地方公営企業法				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-7 安全安心な水の安定供給							
個別計画	水道ビジョン							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	水道施設の整備、拡充及び災害復旧費に要する事業費の財源として借り入れた企業債		
	意図（どういう状態にしたいのか）	住民に対するサービスの提供を維持し、将来にわたり安全で安定した水道水を供給するための資金を確保するとともに、経営基盤を強化するために企業債残高の減少を図っていく。		

事業内容	活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
			22年度	23年度	24年度
	企業債償還額	水道施設の整備、拡充等のために借り入れた企業債の元金償還	602,564,182円	702,516,638円	1,099,636,000円
	企業債借入額	水道施設の整備、拡充のための新規借入	666,000,000円	0円	700,000,000円
	未償還残高	企業債の残高	14,526,449,990円	13,823,933,352円	13,424,297,352円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	602,564	0	602,564	0	0	602,564	0	0.00	0.00	0.00
23決算	702,517	0	702,517	0	0	702,517	0	0.00	0.00	0.00
24当初予算	1,099,636	0	1,099,636	0	0	1,099,636	0	0.00	0.00	0.00

23 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	24 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		企業債償還金	企業債の元金償還		699,889		企業債償還金
	災害復旧債償還金	災害復旧債の元金償還	2,628		災害復旧債償還金	災害復旧債の元金償還	2,722
	合計		702,517		合計		1,099,636

整理番号	1505000000-019	事務事業名	企業債償還金			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	企業債償還元金対減価償却費比率	$\text{企業債償還元金} \div \text{当年度減価償却費} \times 100$	%	39.8	44.7	69.3
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	過去に借入した企業債の償還事務なので、当然に行う必要がある。			
	有効性	高い	補償金免除線上償還を平成19,20,23年度に実施し、また、新規借入の抑制により、未償還額の大幅な減少を図っている。			
	効率性	やや高い	財政課が企業債データを管理し、それを各企業で使用している。データ管理が一般会計になっているが、協力・連携できている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	建設改良事業費によって企業債借入額も増減するが、金額の多寡に関わらず事務量はほぼ一定である。			
	手法の改善	維持	起債対象額の満額を借入しておらず、中長期の経営計画に基づき借入額を調整しており、今後も経営計画に沿った借入れとする。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
企業債の補償金免除線上償還を平成24年度も実施することにより、後年度における負担額の軽減を図る。						
平成24年度線上償還予定額 462,496,833円						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		国庫補助金返還金	新規/継続	継続事業	整理番号	1505000000 - 020		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	水道事業会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	資本的支出	事業所管課	水道部総務課				
	項	国庫補助金返還金	連絡先	(078)918-5064				
	目	国庫補助金返還金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度		
	事業		根拠法令 ・要綱等	地方公営企業法				
施策分野		5 都市基盤整備分野 5-7 安全安心な水の安定供給	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画		水道ビジョン			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	国庫補助金
	意図（どういう状態にしたいのか）	前年度消費税確定に伴う国庫補助金の返還を適正に行う。

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		22年度	23年度	24年度
国庫補助金返還金	前年度消費税額確定に伴い、国庫補助金を返還する。	4,438,093円	8,576,190円	0円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	4,438	0	4,438	0	0	4,438	0	0.00	0.00	0.00
23決算	8,576	0	8,576	0	0	8,576	0	0.00	0.00	0.00
24当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		国庫補助金返還金	国庫補助金返還金		8,576		
	合計		8,576		合計		0

整理番号	1505000000-020	事務事業名	国庫補助金返還金
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
国庫補助金の返還を適正に行った。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	補助金制度に基づくものであり、当然に行う必要がある。
	有効性	高い	補助金制度に基づき、国庫補助金の受入に伴うものであるため、有効性は高い。
	効率性	やや高い	前年度消費税額確定に伴い、連動して返還額が決まるため。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	国庫補助金の額等により国庫補助金返還金も増減するが、金額の多寡に関わらず事務量はほぼ一定である。
	手法の改善	維持	改善の必要性は特になし。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
特になし。			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費(資本勘定)	新規/継続	継続事業	整理番号	1505000000 - 021		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	水道事業会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	資本的支出	事業所管課	水道部総務課				
	項	予備費	連絡先	(078)918-5064				
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度		
	事業		根拠法令・要綱等	地方公営企業法				
施策分野		5 都市基盤整備分野 5-7 安全安心な水の安定供給	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象(誰を・何を)	水道事業の資本的支出予算
	意図(どういう状態にしたいのか)	予定外の資本的支出及び予算を超過した資本的支出に対し、準備しておくため。

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		22年度	23年度	24年度
予備費		0円	0円	5,000,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
22決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
23決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
24当初予算	5,000	0	5,000	0	0	5,000	0	0	0.00	0.00	0.00

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
					予備費	資本的収支予算の予備費	5,000
	合計		0		合計		5,000

整理番号	1505000000-021	事務事業名	予備費(資本勘定)			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
執行していない。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	予定外の資本的支出及び予算を超過した資本的支出に対し準備しておくことは必要である。			
	有効性	高い	予備費を設けることで、他の予算科目について必要以上の計上を避けることができる。			
	効率性	高い	特に事務は生じない。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	例年同額を計上している。			
	手法の改善	維持	改善の必要性は特になし。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
特になし。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。